

こんにちは 庄内町議会です



いっばいともだち
つくろうよ

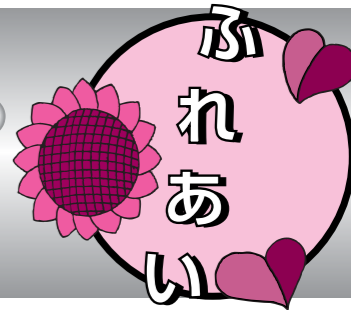
「第四幼稚園」

- 厳しい財政・基金取崩す 予算 P2
- 経費は最小・効果は最大に 特色事業 P4
- 総額197億円をさぐる 予算特別委員会 P5
- 当局が議案撤回 議案 P13
- ここが聞きたい16人の熱弁 一般質問 P16
- その後どうなった 追跡 P24
- 自らえりを正す ふれあい P26



No9
3月議会号
19.4.20

自らえりを正す



例月監査を無断欠勤

本会議で陳謝 委員長辞任
総務常任委員長の小松貞運議員は、酒田地区クリーン組合の例月監査を失念、欠席したことから、本会議で陳謝し、責任をとって委員長を辞任しました。

監査委員である小松議員は、昨年12月26日のクリーン組合例月監査を無断欠席。そのため監査業務に支障をきたしました。

小松議員は、「日程の勘違いにより、欠席してしまつた。議会の代表として、常任委員長の重責を担う立場として、多大な迷惑をかけた。申し訳ない」と、陳謝し、今後について、「気を引き締めて、監査業務に当たりたい」と、議会に対する責任は、総務常任委員長を辞任した」と、発言しました。こうしたことを受け、本会議では、委員会の構成替えを行いました。梅木隆議長は、「クリ

ン組合の監査業務に支障をきたした小松議員の行動は、公人としての責務のあり方について厳しく指摘されており、誠に遺憾である。議会の監視能力の向上、危機管理能力が問われており、議員自らえりを正し、責務を全うしなければならぬ」と、語りました。

追悼

兼古幸夫議員が、3月2日急逝されました。58歳でした。議員は平成11年に初当選以来、合併特例期間も含め3期目で7年8カ月の在任期間中、産業建設常任委員長、議会運営委員会委員などの要職を歴任されました。また、議員スポーツクラブの会長として、議員の健康管理と親睦のため、軽スポーツ大会を企画・開催した直後の訃報でした。兼古氏の生前のご活躍とご労苦を偲び、心よりおくやみを申し上げます。 合掌

表彰



全国町村議会議長会、並びに山形県町村議会議長会の自治功労表彰として、在職15年以上の功労に奥山篤弘議員、齋藤禎前議員が表彰の栄誉に輝きました。お二人の、今後ますますの活躍を期待しています。

「ワーキングプア」という言葉が使われるようになった。働いても生活保護基準以下の収入にしかならない。生活保護世帯も県内では4年間で20%、町内では18%も増加し、就学援助も増加している。格差の広がりは、特に若年層と高齢層で拡大している。雇用機会の均等が崩れかけ、社会的・経済的格差が世代間で受け継がれ、固定化されようとしている。グローバルゼーションの名の下に市場主義・競争主義が余りにも行き過ぎ、本来日本の社会が持っていた、最小限の生活の福祉を認め

る意識の共有がくずれつつある。西ヨーロッパでは利益を地域のための事業に再投資して「公」を担う「地域利益会社」を立ち上げ、貧しさからの悪循環を断ち切る仕掛けがはじまっている。今こそ地域のコミュニティの再生が不可欠であり、セーフティネ

ツトを支える行政と民生委員のよりきめ細かな対応が求められる。(佐藤 彰)

発行人
議長 梅木 隆
議会広報調査特別委員会委員長 小野 一晴
副委員長 石川 武利
委員 石川 保
佐藤 彰
工藤 範子
石川 恵美子

新町2年目予算総額197億2,976万円 財源不足で5億6,900万取崩す

3月 定例会

平成19年3月定例会は、3月5日から16日までの12日間の会期で開催され、新年度へ向け、基本的な考え方や、重点プロジェクトと本町の特徴ある取り組みについて審議しました。一般会計を含む10会計予算について、特別委員会で審議し、本会議で原案通り可決しました。補正予算、条例、発議などを可決し、請願2件を採択しました。

19年度予算可決 厳しい財政・基金取崩す

19年度予算は、新町2年目ですが、依然厳しい財政状況です。地方を取り巻く厳しい財政事情には変わりなく、本年度の国の地方財政対策における地方交付税の総額は、前年度比4.4%のマイナスとなっています。

一般会計

19年度一般会計予算の総額は、97億400万円です。主に学校施設の改修や、立谷沢川流域開発、また、地域振興基金に6億円の積立てとなっています。また、1町2制度の解消にも力を入れます。



だいじょうぶかなあ～（入学式の様子）

特別会計

国民健康保険
保険給付費については、前年比9.8%の増加となりました。これは、高齢化の流れをふまえ、高齢者の医療を受ける機会が多くなることを予測しての予算措置です。今後も、増加傾向にさらざるを得ない予算です。

老人保健

前年比約900万円の減となりました。ただし、一人当たり医療費は、18年度56万円に対し、19年度58万6千円となり、一人当たりの療養費は、18年度7千円に対し19年度7千200円になっています。

介護保険

地域密着型介護サービス費及び居宅介護サービス費は、大幅な増額になりました。これは、より充実した介護サービスに向けた予算です。

簡易水道事業

前年比140万円の増になりました。集落排水工事に伴い、本管入れ替え工事を行い、おいしい水の供給に努めていきます。

農業集落排水

前年比、約2千万円の増となりました。特に、機能強化工事費など、2千43万円を計上しています。

歳入

自主財源の町税は、19億9千715万円、国から交付される地方交付税は、41億5千400万円を計上しています。町債は11億5千410万円です。予算総額の11.9%を占めています。

歳出

職員などに支払われる人件費は22億6千548万円、前年度に比べ3.0%減額になりました。社会保障制度の一環としての扶助費は6億6千400万円、前年度に比べ6.6%増えています。また、借り入れた町債の返済となる公債費は、16億5千838万円になりました。

下水道

前年比890万円の増になりました。特に今年度は、第四学区の南野、主殿新田、南野新田、前田野目が中心となります。

風力発電

今年度は、1500KWの発電維持継続に努め、故障のない効率的な事業経営に努めます。ラベンダー祭の開催、新エネルギーの啓発に努めます。

企業会計

今年度の特色として、応給給水設備を設け、災害時の止水においても水の供給ができるようにしました。

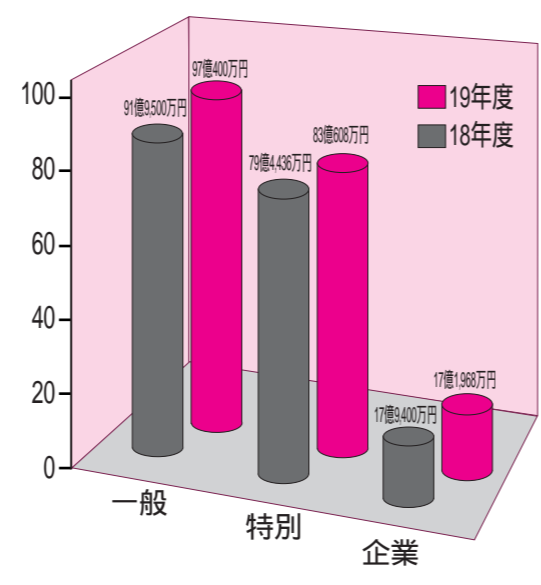
ガス

今年度は、ガス料金の値下げを行います。また、災害時対策として、自家発電装置の設置運営を行います。

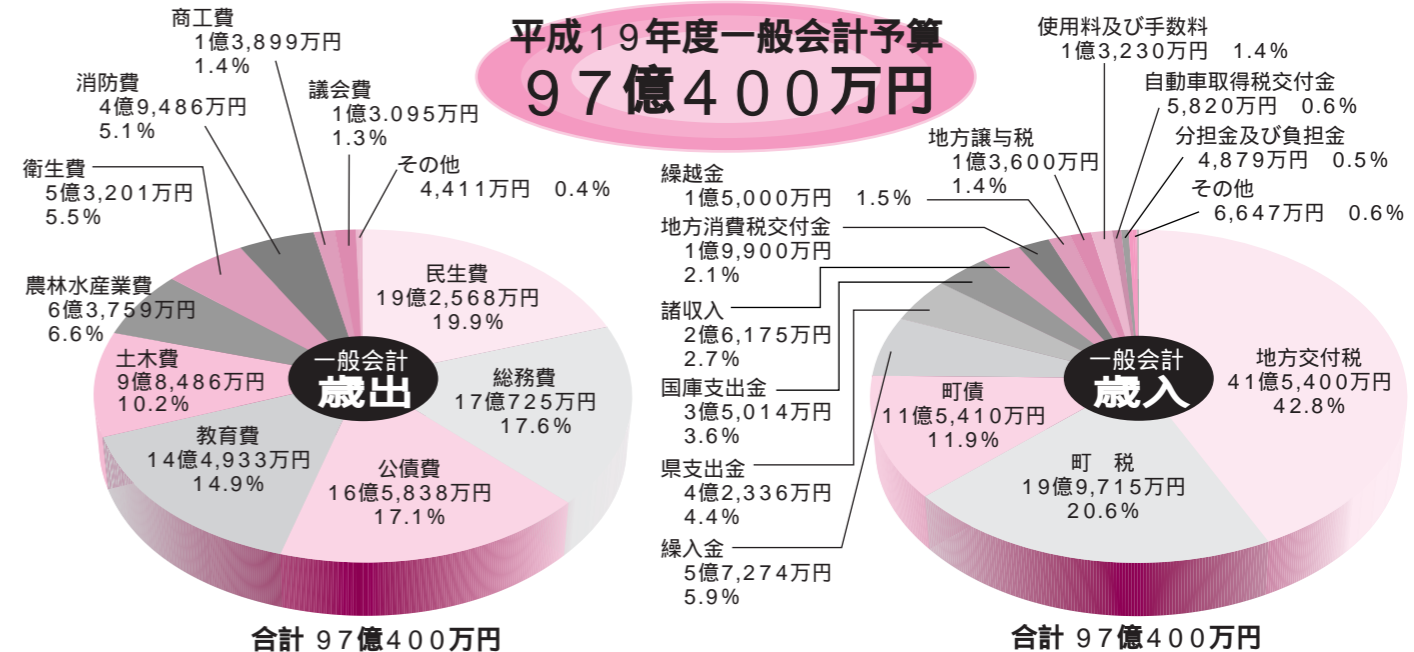
平成19年度 各会計別予算額

会計名	19年度予算額	18年度予算額
一般会計	97億400万円	91億9,500万円
特別会計合計	83億608万円	79億4,436万円
国民健康保険特別会計	23億7,100万円	20億7,826万円
老人保健特別会計	23億3,440万円	23億4,346万円
介護保険特別会計	18億9,588万円	18億3,654万円
簡易水道事業特別会計	1,130万円	990万円
農業集落排水事業特別会計	2億9,180万円	2億7,190万円
下水道事業特別会計	13億6,470万円	13億5,580万円
風力発電事業特別会計	3,700万円	4,850万円
企業会計合計	17億1,968万円	17億9,400万円
水道事業会計(収益的支出及び資本的支出の計)	8億9,270万円	8億8,214万円
ガス事業会計(収益的支出及び資本的支出の計)	8億2,698万円	9億1,186万円
予算総額	197億2,976万円	189億3,336万円

18年度・19年度比較



平成19年度一般会計予算 97億400万円



入湯税基金の
使い道明確に

日下部 忠明委員

問 梵天温泉が閉鎖されたことにより、入湯税は以前800万円程の歳入があったが、19年度見込みは47万円と大幅の減少である。それに高齢者福祉温泉等利用事業として221万円の予算計上がある。

り、町外での利用にも入湯税を支払うことになる。

今まで入湯税を積み立ててきた温泉環境施設等整備基金が4千176万円ある。そこで、町内で温泉事業を開設する場合、補助できるか。

町長 むずかしい課題であり、議会と相談して決めたい。



これからいい季節です（北月山荘）

立会人に若者を

佐藤 彰委員

問 今年は県議会選挙、参議院選挙が予定されている。鶴岡市では、期日前投票の立会人を積極的に若い人に依頼してゆく事が報道された。

日当が9千円以上にもなるし、友人への働きかけなど、投票率アップにもつながるのではないかと。

選管長 若い人は仕事の関係などで、仕事を休んで立会人になるのは難しいのではないかと。

今までは行政区長さんにお願ひしている。なお委員会で検討したい。

緑環境税の
有効利用図れ

村上 順一委員

問 豊かな緑をかけがえない財産として未来へ引き継ぐために、四月から緑環境税が導入される。

課税対象者、納税額はどのくらいと想定されているのか。本町として取り組まれる新たな事業内容について伺いたい。

町長 課税対象者は、個人が1万600人、法人は300社、納税額は平年度ベースで1千800万円を見込んでいる。

新規事業は、学習林の整備、間伐材の利用促進などであり、林業振興協議会と調整し検討していく。

体育指導員の
役割明確に

石川 武利委員



「次は宙がえりだ」

問 町民の健康増進をかねて、本町の長期施策において、体育指導員の存在価値は非常に大きい。現在の活動内容と将来に向けての任務について明確にすべきと思うがいかがか。

町長 研修部会、ひまわりマラソン部会、スポレク部会があり積極的に取り組んでいる。

将来に向けてはスポーツ振興に積極的に位置付けしていきたい。

多くの命を救える
運用を

小野 一晴委員

問 新たに購入される3台を含め、町に設置されるAED（体外自動式助動機）は6台になるが、より必要とされる可能性の高い運動会などのイベントに、臨時移設するなど運用が必要ではないか。

町長 限られた数のAEDで、より多くの命を救うことができるよう能動的な運用を検討します。

期間の縮少どう説明

石川 恵美子委員

問 スクールバスの冬期運行については、12月から翌年3月の卒業式までと説明があった。これまでは、子供達の安全を図る上からも、立川地区においては10月から運行されていたが、その説明はどのようにするのか。

町長 草地総面積は四十ヘクタール、可能放牧頭数は八十頭である。今回は、現状の放牧頭数など考慮し、急傾斜地を除外している。生産調整を余儀なくされている現状のなかで、放牧場を拠点として足腰の強い酪農振興を図りたい。

教育長 日照時間の短くなる11月から、運行も試みたが、庄内交通でも観光シーズンで11月末まで運行があり、バスの借用が無理であった。

新たなシンボル風車
建設は慎重に

斎藤 健一委員

問 山のシンボル風車3基は平成4年に建設し償還も20年3月で完了する。エネルギーパーク構想では古くなった3基を撤去し新たに2基の風車建設の計画である。平野部に建設されている大型風車8基で、町おこしのシンボル風車

としての役割は、はたせるのではないかと。1億円もかけて新たな建設には慎重に検討すべきでないか。

町長 新エネルギー構想の中で計画されているが、事業化調査を行い、町民の意見も聞き、調査結果をみて判断したい。



どうするシンボル風車

放牧場草地改良
の目的を明示

吉宮 茂委員



元気で育て

問 放牧場は、水田地帯の酪農振興に大きな役割をはたしてきた。今回、草地整備改良工事が予定されている。飼育頭数の減少のなか、改良の範囲、ほか

町長 草地総面積は四十ヘクタール、可能放牧頭数は八十頭である。今回は、現状の放牧頭数など考慮し、急傾斜地を除外している。生産調整を余儀なくされている現状のなかで、放牧場を拠点として足腰の強い酪農振興を図りたい。

除雪業者へ

対応せよ

小林 清悟 委員

問 今年はや暖冬のため、除雪の請負業者は予定していた除雪費が入ってこないため、景気が向上かない中、厳しい経営を強いられている。何らかの対応をとる必要があると思われるが、新年度予算に反映されているのか。



出番の少なかった除雪車

町長 請負業者によつては、整備した経費にもならないというところであり、状況は認識している。

予算編成の時期との関係で新年度予算には反映されていないが、他市町村の状況なども参考にしながら、今後の対応を検討して行く。

水道事業

周知徹底図れ

石川 保 委員

問 水道事業は、料金の改訂、立川地区での大規模施設改修など、大きな課題を抱えている。

しかし、狩川地区の住民から、今後の整備計画等に対する不安の声が聞こえている。町としての方向はすでに定まっており、住民に対する周知、説明が欠けていると言わざるを得ない。どう対応するか伺いたい。

町長 料金は、県の供給単価の引き下げを見て判断したい。狩川地区への広域水道100%受水など、住民に対する説明に十分配慮したい。



まだ、つながっていない立川庁舎

なぜ、遅れた

公共施設工事！

工藤 範子 委員

問 下水道の普及率向上のために、町民に対しては、供用開始の告示日以降、速やかに接続するように指導しながら、町有施設では、告示日から4年から8年も放置している。しかも地方債（借金）での整備事業である。

住民に対し下水道法に違反するという通知を出しながら、町としての対応はこれではないのか。

町長 財政力の余裕がなく、今回、過疎債を利用して工事にあたりたい。下水道法に違反しての記述には配慮にかけたので、次回より検討をしたい。

花き新品种

開発の取り組みは

斎藤 君夫 委員

問 庄内町花きブランドを確立のもと、全国に誇る栽培技術によって、集荷量も定着し、有望品種の絞込みと固定化を図るため、新品种が求められているが、町の取り組みについて伺いたい。

町長 町の特産品として要望されている新品种開発を、町内の2名の栽培農家に依頼し、新品种改良に努め花きの振興を図りたい。

響ホール支配人

募集で体制どうなる

富樫 透 委員

問 響ホール支配人については、合併時から職員の対応となってきた。現在までの経過、運営状況をふまえると、多くのノウハウをもつ人材が望まれる。募集後の職員配置も含め大きな課題である。

なぜ、現時点での募集なのか。今後の体制はどのようにするのか。

町長 職員減に伴ない募集をかけた。2名の応募があり、3月中旬に面接を行い決定したい。

新しい支配人が決れば、主幹を配置する予定は、今のところ考えていない。

響ホール

支配人の報酬上げよ

小松 貞逞 委員

問 響ホールは誘客可能な施設であり、全国的な評価も高い町の顔であるが、そのホールの顔とも言えるべき支配人の報酬は低すぎるしこれまで一度も見直しされてない。

重責を担っている事を考慮し、専門的知識を持つ方の選任が可能になるように、支配人の報酬額の引き上げを行うべきと考えるが、いかがか伺いたい。

町長 課題として、今後検討したい。



こんな質問ありました

米コンテスト

Q 日本一おいしい米コンテストに、50万円ある。どのような事業なのか。

A これまで3年間日本一おいしい米コンテストが静岡県で行なわれてきた。今回は庄内町で独自に、農協関係、農業団体、消費者団体、観光部へも声かけし実施していきたい。

もったいない 花代

Q 人の出入りの花公園、八幡公園のフラワーガーデンの花の植栽は多年草や宿根草にし、費用をかける、花の好きな方からアドバイスを受けたらどうか。

A 今後、費用対効果の面から考えたい。



新しい企画が増えるか(響ホール)



知ってるかい(フラワーガーデン)

地方の声を聞いてください



ぜひ存続を（酒田測候所）

「酒田測候所の存続」を求める意見書
 気象庁は、22都道府県に46ある測候所を、今後5年間で原則廃止する方針を打ちだし、酒田測候所も廃止の見通しが伝えられた。庄内地方は、年間を通じて風が強く、特に冬期間の地吹雪で交通が麻痺することもある。平成17年12月のJR羽越本線の脱線事故は、死者5名、重軽傷者32名の大惨事となり、突発的な強風被害と推測されている。また、地形的にも最上川の河口に点在する

ため、内陸部の降雨でも水害の危険があり、気象条件のまったく異なる山形気象台のみでは、風水害防止の対応に大きな不安を感じている。庄内町は、気象条件に大きな影響を受ける農業が基幹産業であり、気象観測体制のますますの充実が望まれている。よって、庄内地域の特殊事情をふまえ、酒田測候所の存続を強く要望する。

「すべての働くひとのワークルール確立」をめざす意見書

山形県でも格差が問題となり、県立高校授業料の減免を受ける生徒が急増し、生活保護世帯も増えている。一方、働きながら生活保護基準以下の収入で暮らす人達を放置することは、社会の安定と地域の将来に不安を感じざるを得ない。また、男性も女性も介護や育児を行うための労働時間の見直しなど、仕事と家庭の調和を図ることも必要である。よってすべての働く人たちが、誇りをもって働き、

- 1、働けば十分生活できるよう、最低賃金制度を拡充すること。
- 2、パートタイマーなどの均等待遇を拡充すること。
- 3、割増賃金率の引き上げなど、長時間労働を防止する制度を充実すること。
- 4、ホワイトカラーを労働時間規制の適用除外とする制度を導入しないこと。

「地域と中小企業の金融環境の改善と金融の円滑化」を求める意見書

国の経済は回復基調にあるが、地域経済や中小企業は回復の遅れが見られ、原油高騰による原材料価格の値上りなど、経営は依然として厳しい状況である。さらに、中小企業の資金繰りや、借入難易度は、依然として厳しい環境にある。政府は、信用補完制度の見直しや政府系金融機関の統廃合・民営化を検討しているが、中小企業の資金調達への支障も懸念される。中小企業は、雇用の大多数を支え、世界に誇る多くの

- 1、借り手と貸し手の公平な取引関係を維持し、中小企業への円滑な資金提供や利便を図ること。
 - 2、担保や連帯保証に過度に依存せず、中小企業の潜在能力や事業性を重視する融資を拡大すること。
- 将来に希望を持てる社会をつくるため、次の事項を強く求める。

合併補助金 8千711万7千円追加

議案 審議



利用再開は20年度（笠山グランド）

平成18年度一般会計は、歳入歳出それぞれ170万8千円を追加し、総額で95億1千924万6千円となりました。歳入では、合併補助金の追加交付、町営住宅建設への交付金の増額があり、財政調整

9ヶ年での交付予定だった合併補助金（総額で2億4千万円）が、追加交付され、18年度末で、1億1千311万7千円の交付となりました。

一般会計 95億1千924万6千円

18年度補正予算

繰越明許費

4億2千423万9千円

18年度から19年度へ、繰り越して事業を実施する繰り越し明許費は、4億2千423万9千円となりました。主なものとして

- 議会中継システム構築事業 1千813万3千円
- 総合体育館トレーニング機器導入事業 1千725万7千円
- 笠山グランド改修 6千420万7千円
- 地域情報通信基盤整備事業（光ファイバ） 2億1千246万5千円

議会の構成が変わります

- 兼古幸夫氏の逝去、小松貞運総務常任委員長長の辞任申し入れを受け、関係する委員会の構成を変更しました。
- | | |
|------------|-----------|
| 委員 兼古幸夫氏 | 委員 石川恵美子 |
| 副委員長 小松貞運氏 | 副委員長 富樫透 |
| 産業建設常任委員会 | 産業建設常任委員会 |
| 議会議事運営委員会 | 議会議事運営委員会 |
- （6名）

1町2制度 特別委員会設置

合併後もそのままなっている、1町2制度等の早期解消にむけ、特別委員会を設置し、調査することになりました。委員長に池田勝彦議員、副委員長に小野一晴議員を選任し、調査終了まで継続的に調査します。

委員会

各常任委員会の閉会中の継続調査事件を決定しました。

- 総務常任委員会
 情報発信について
 産業建設常任委員会
 (1) 新エネルギー総合利用計画について
 (2) 農林特産物の掘り起こしについて
 文教厚生常任委員会
 (1) 学校給食について
 (2) 少子化対策について
 調査期間は、平成19年6月議会までです。

人事

人権擁護委員

平成19年6月30日で任期が満了する、人権擁護委員石川尚美氏（東一番町）に替わり、阿部和子氏（東一番町）を推薦することに同意しました。

こう変わります

あなたの身近な条例



ぜひ利用してください「森 森」

これまで、主として「青少年の育成施設」としてきた、大中島自然ふれあい館「森森」を、「生涯学習の推進施設」に改め、利用拡

大を図ることにしました。自然体験等の指導体制も強化し、内容の充実を図っていきます。

「森森」利用拡大へ

「わかりやすく訪ねやすい町づくり」をめざすため、住居表示見直しに関する審議会を設置し、検討することになりました。

公募4名を含む、20人以内の委員で構成します。様々の意見があり、審議会では分科会を設置し集中的に検討する予定です。

住居表示

審議会を設置

3月定例会ではたくさんの条例を審査しました。改正・制定した主なものを紹介します。

カート料金値下げ

利用拡大が課題となっていた、カート場について、19年度から「町民料金」を設定し、より利用しやすい条例に改めました。利用時間は、午前9時～午後5時までとしますが、6月から8月までは午後6時30分まで延長します。

カート料金表 <抜粋>

区分	一般料金	町民料金
持ち込みカート		
1日券	3,300円	2,000円
回数券(6日)	16,500円	10,000円
レンタルカート		
スポーツカート1回	1,100円	550円
スポーツカート6回	5,500円	2,750円
レジャーカート1回	600円	300円
レジャーカート6回	3,000円	1,500円



この体感がたまらない(カート場)

たくさんの利用をお待ちしています

副町長

地方自治法の一部改正に伴い、これまでの「助役」から「副町長」に変わりました。奥山賢一助役が、4月1日から「副町長」に選任されました。また、「収入役」制度は廃止され、新たに「会計管理者」として一般職からの任用となりました。



奥山副町長

町営バス 路線充実

民間の生活交通路線の一部廃止に伴い、地域バスを運行し利便性を図ることにしました。新たに加わった路線は、三ヶ沢狩川線、三



より便利に(三ヶ沢地区)

ガス料金値下げ

4月1日より、ガス料金を値下げすることにしました。企業会計であるガス事業会計は、経営努力により、近年黒字経営となっていました。今回、その成果を町

民に還元するため、料金値下げとしたものです。一般家庭での平均使用量である47㎡と比較すると、6千160円が6千1円となり、159円の値下げとなります。

当局が議案撤回

利用料金に疑問続出

今定例会に上程された、体育施設設置及び管理条件の一部を改正する条例の制定(案)が、利用料金の設定に関する、複数の議員から疑問の声が続出したことから、議案を撤回するとなりました。町長は「増額交付された国からの合併補助金を活用し、健康増進を目的に総合体育館のトレーニング機器を更新したい。また利用料金も、6ヶ月では3千円と、割安にしたい」と、提案内容を説明しました。



更新は7月から(トレーニング室)

これに対し議員からは「町内と町外で、利用料金が同じでいいのか」「利用率でみると、町外が36%となっている。利用できない町民

も多い。改善すべきだ」と、区別料金を設定している所もある。これでもいいのか」など、異論が相次ぎました。こうした状況を受け、町長は休憩を要請。再開後、検討した内容について、「公的負担のあり方など、もう少し状況を見たい」と、発言。また、原案についても「全体に精査不足の感否めない。再検討

し、改めて上程したい」と、議案の撤回要請がだされました。この要請に対し議会では「当局の要請を了承する」と判断、議案の撤回となったものです。トレーニング機器の更新に合わせた条例改正の施行時期は、7月1日を予定しており、次の定例会等で審議することになります。

町づくりの指針に!

調査事件 新エネルギー総合利用計画について

調査事件 消防体制について



紹介されたシンボル風車

町おこしと経済効果での検討が必要である。

(1) 構想では、費用対効果を考えると、小規模自治体として事業主体となることは、財政状況を勘案し慎重にすべきである。

(2) シンボル風車としての役割は果たしたものと理解した。後に設置した1千500KWの大型風車

(4) 風力発電、太陽光発電、燃料電池、蓄電システムなどの先端技術や普及啓発効果について調査が必要である。

意見

も落雷事故などで、シユミレーション通りの売電収入が得られず、経営改善が必要である。

(3) 風力は大型風車に、太陽光や小型風車は学校に、蓄電池は公共施設に、また、風車村センターや農林漁業体験実習館の活用は、多方面に検討すべきである。

(4) 日本の自然エネルギー政策は勢いが衰えている。水素燃料電池は技術革新が必要である。次世代技術の蓄積と先進性の確保については実効性の高い計画にすべきである。

現状

総務

消防・防災は地域ぐるみで

団員定数1千100名に対し、1千68名。定数の2分の1以下の班が7班であった。また昼間に在任している団員は41.5%である。

消火栓、貯水槽の充足率は71.3%で、基準の50%未満の集落が28集落あった。常備消防は、余目・立川分署が昭和48年に設置され現在に至っている。

(1) 若者の減少や勤務地との関係から、団員の確保に影響が及んでいる。自主防災組織は112集落で組織されている。

課題

(2) 水利の施設不足が散見され、消火施設の借地料が1町2制度である。自然水利は冬の期湯水期は使用不可の所もある。

(3) 余目分署は建物の老朽化に加え敷地が狭いため、日常訓練と装備点検等に支障をきたしている。

(1) 定数基準を目標に、

意見

団員数を確保すべきである。入団の際は仲間意識を持たせるよう考慮し、地域防災の心を啓蒙しつつ、団員の確保を図っていくべきである。

団員以外の消火時の補償は、該当なる事を周知徹底し、協力しやすい環境を整えるべきである。

(2) 水利の空白地帯の解消に努め、湯水期の自然水利の活用は、関係機関との交渉をすべき



放水始め(防災訓練)

文教厚生

真の自立につながるよう 調査事件 障害者福祉について



知ってますか(福祉施設ドレミファ)

現状

障害者自立支援法が昨年より施行された。内容は身体・知的・精神の障害者も共通のサービスが受けられ、利用者は原則1割負担、働きたい人への支援、地域でのサービス利用などである。

課題

(1) 障害者の雇用状況については、全国で52%であり県では、

産業建設

自然エネルギーは 人類を支える

現状

風力発電やバイオマス発電などの新エネルギーの導入や、省エネ活動である「町民節電所」事業を積極的に実施してきた。

省エネ、省資源対策と自然エネルギーの活用及び資源循環型まちづくりを一層推進するために、この度エネルギー地産地消「庄内町モデル」として新エネルギー総合利用計画が策定された。

課題

(1) 「庄内町次世代エネルギーパーク構想」について、事業主体の構成や事業推進協議会の開催、及びFS調査(事業化調査)の実施について近々に判断を迫られている。

(2) 「プロジェクトX」で紹介されたシンボル風車と同場所に小規模風車を設置することが妥当かどうか検討する必要がある。

(3) 視察・見学及び交流人口の拡大、グリーンツーリズムやエコツーリズム、環境教育など

意見

(1) 行政が率先して、障害者雇用に取り組み、受け入れ体制の整備をすべきである。

(2) 「和光園ひまわり分場」は、本場化に伴い、障害者福祉の中核施設とすべきである。

(3) 「福祉施設ドレミファ」については、社会福祉法人への移行や支援をすべきである。

(4) 町単独での補助員については今後も継続すべきである。



町民サービスの出来る 指定管理者制度とは 住民とのコンセンサス必要



齋藤 君夫 議員

コミュニティの形成の条件が整えられるのか。移行に伴う歳出削減の見込みは。

町長 平成18年度に社会教育委員会

において、公民館の地域運営のあり方を検討した。受け皿としては地域内組織を考えてお

り、団体等の研修等を行い、周りの環境を整えた上で地域運営の実施を行いたいと考えている。公民館の地域運営は利用者、地域住民とのコンセンサスを明確にする必要がある。また、社会教育委員は教育委員会が担うものであり、丸投げするものではない。公民館については、指定管理者制度移行による歳出削減は難しい面も多い。

平成15年6月地方自治法改正により公の施設管理について、民間事業者の参入される指定管理者制度が施行されることとなった。例えば、地区公民館を指定に移行した場合、地域経営や地域活性化のための新たな秩序形成、地域形成の下で住民と行政の協働推進が出来るのか。また、地域資源の固有性や地域文化への帰属性の確認と発展的展望、地域住民組織による関心のコ



地域で運営できる？

温泉施設を早急に 検討せよ

町長 年度内に構想まとめる



町の構想はどうなるか？（ぼっぼの湯）

ているが、進捗状況はいかに。

町長 19年度中に構想の大筋を策定できればと考えている。

検討は、庁内関係課8課の職員で『健康増進施設整備構想検討会』を立ち上げ、施設の機能、既存施設との有機的連携と役割分担、利用する熱エネルギー、施設の規模と整備費用、大まかな間取り図、補助金等財源、その他も含め7点について行いたいと考えている。

検討項目が膨大なこともあり、時間を要するものと思うが年度内には構想としてまとめたい。



小林 清悟 議員

本町では、70歳以上の方へ無料入浴券を交付して、町外の3施設でも利用可能としている。この対応によって、町内へ落ちるお金が町

外へ出て行くうえ、町民からは、町場に温泉施設や高齢者の集える場所が欲しいという声が高まっている。また、老人の医療費も増加している。このような状況から、本町には温泉施設が早急に必要と思われる。総合計画の中に、健康増進施設整備計画の策定と推進がうたわれ

消防の再編と自主防災の 確立急げ

町長 19年度に結論



いま、助けるぞ（防災訓練）

町長 日中の消防団員不足に対応するためには、自主防災組織の協力が必要だと考える。

現在は、消防ポンプ等の操作は消防団員に限られており、今後、課題もあるが消防団員の機器操作をはじめ、消火方法を住民の方から見て知って頂けるよう、自主防災組織の訓練等の項目に入れる検討もしていきたい。

消防団員の過不足については、消防団の生の声を聞きながら、19年度に結論を見出すよう努力したい。



富樫 透 議員

消防団員の昼間在住率は41.5%である。不在率が高い日中の、火災や災害の対応については、以前から大きな課題とされてきた。また、集落単位での

団員状況を見ると、過不足について大きなバラツキがある。基準数を基本とした団員の整理と、不足地区においては再編も必要である。同時に、自主防災組織の具体的強化と制度や権限、助成などの見直しも検討すべきである。有事の際に万全の対応ができるよう、改善すべきと考えるがどうか。

雇用対策と企業誘致は 若年層の定住を増やしたい



村上 順一 議員

雇用場の確保することは、町民要望の上位に位置される重要な

課題である。本町には、「庄内臨室工業団地あまるめ」「庄内町工業団地たちかわ」が整備されている。企業誘致専門員の設置、他市町との差別化を図るための奨励措置として企業振興条例を定めている。専門員の



空いてます、工業団地

町長 これまで企業誘致専門員からは、定期的な活動報告を得てきたが、18年度からは状況に応じて報告を頂く企業誘致パートナーとしてお願いしている。

企業振興奨励金については、町内企業移設による社屋建設などに対する申請がある。若年層の定住については、幸いIT産業が本町に立地の話も進んでおり、今後とも教育と子育てを前面に、庄内町に人を呼び寄せるきっかけを増やしていきたい。



温泉施設を早く

町長 7点について検討中



工藤 範子 議員

温泉施設がなくなり

早や一年を経るが、これまで利用された方々は、一日も早い温泉施設の復活を望んでいる。町当局は職員段階で整備構想を検討することである。その検討課題の七項目とはどのような内容か。

町長 検討項目は、施設の機能、既存施設との有機的連携と役割分担、利用する熱エネルギー、施設の規模と整備費用、大まかな間取り図、補助金等財源とその他も含め

7点と考えている。2市の3施設の利用に際し、利用者の立場に立った時どんな不便さがあるか考え、「ぽつぽの湯」からバスを走らせて頂くこととした。待ち時間の短縮や待ち合わせ場所については、話し合いをすることは可能と思う。



憩い、語らいの場を早く...

どうなっている！弱者救済

町長 課題整理し見直しを考慮



いざのとき、しっかりたのむよ！



石川 武利 議員

9月議会において、災害時要援護者の救済策について質問をした。その答弁は、要援護の必要な町民が4千名を

越え、地域内での支援活動、福祉活動が重要であると云われた。これは特別職の方々の大きな関心事でもあります。今後、全集落をあげて策定して行き、支援プランの中で明らかにして行くべきと思う。半年が経過した現在、どのような具体的な施策を講じたのか伺いたい。

町長 本年2月に、国のガイドラインや県指針に基づいた町の支援プランが完成した。内容は、要援護の対象者を6つに区分した。対象者と思われる方々に対しては、町、民生委員、自治会が協力し制度の趣旨を説明し、災害時要援護者登録台帳（個別計画）作成に取りかかる段階にある。進め方としては、19年度はモデル集落を選定しながら進め、課題を整理し、見直しを図りながらと考えている。

縁結び情報システムをつくれ

町長 町の魅力を発信中



佐藤 彰 議員

少子化対策について、男女の出会い、育児、保育、雇用、医療、住宅などあらゆる分野での総合的対策が欠かせない。今後何に力点を置いてゆくつもりか。



ピピッとくる相手はいるかなあ

特に、男女の出会いの場を設定する前の縁結び情報をいかに得るかが重要と思う。

全国で唯一出生率が上昇した福井県では、結婚相談員による相談日を開設したり、理・美容店の協力で縁結び情報を得るなどして出会い交流を応援した結果、婚姻数が増加した。庄内町でもその様なシステムを作れないか。

町長

結婚願望がありながらも出会いの場が少ない状況もあり、情報が最も集まる美容院、美容院さんの協力を得て出会いの場を作ることは大変良いアイデアだと思う。先進事例もあり具体的に早急に検討したい。出産等については経済的な課題もあることから、子育ての負担軽減を図るため、子育て支援や教育面などの分野で取り組んできた。財政との関係を調整しながら、強化する方向で検討したい。

都市計画道路の整備を急げ

町長 開発に合わせ考えたい



池田 勝彦 議員

下梵天塚、廿六木線は、響ホルルの処を起点として廿六木地内ま

での路線であるが、興野地内で行き止まりになっている。都市計画を進める上で重要路線であると同時に、南口、榎木線の廃止の代替路線として見直しされている。全面貫通は困難な状況にあり、まずは表町通りの道路への接続が

急務である。一時宅地造成の動きがあった。現在は膠着状態であり、役場迄の分かりやすい道路として、早急に整備すべきである。いかがか。

町長

都市計画街路「梵天塚・廿六木線」の整備は、供用、暫定供用含め1千195mを供用している。町道三人谷地・興野線から八幡神社までは未着手となっている。整備については、宅地整備、開発行為、土地区画整理と合わせて行うことにより、費用対効果が大きくなることから、宅地開発に合わせて進めたいと考えている。宅地開発の相談もあつたが具体的な現状ではない。



いつ完成？役場までのアクセス道路





片倉からの 水源を止めるな 町長 経営的見地から判断



齋藤 健一 議員

できるなど、地区民は片倉の水源を止めることに大きな不安をもっている。町長の考えは、

町長 余目で広域水道の水を全地域に給水する際も同じような議論があったが、

水道事業専門委員会の調査検討結果報告によると、狩川地区の水道については、片倉地内の水源からの給水を止め、すべて月山ダムを水源とする広域水道から受水することである。山形県一清流の立谷沢を水源としているおいしい良質の水をなぜ止めるのか、また、広域水道に災害等が発生した場合のリスクの回避のためには、2つの水源があれば色々対応



どうする片倉水源地

将来の維持管理及び経営的見地から判断したものと理解頂きたい。広域水道に災害が発生した場合には、建設時期や当時の工法を考えると本町水道の現存施設が無傷でいることは考えにくい。リスクの観点から捉えれば、広域水道用水受水がより長期安定、安全を得られる。

街路灯、防犯灯の一元化に 心くばりせよ

町長 19年度は理解を求める



大滝 力 議員

街路灯などの一元化に向け調整された。その内容は各集落における電気料金の総額の60%を電気料金等として補助し、特に負担が重くなる集落には概ね一



明るいが、負担が増えそう...

灯当たり1千200円を上限とした。立川地区の街路灯は町の所有物である事からそれは全て町で賄ってきた。

その調整内容では不慮の災害への対応や町で確認した資料の内に本数やワット数値に差異が見られるなど、未解決の要素がある。不安解消策の充実を図り集落の理解に努める必要があると思うがいかがか。

町長 住民のみなさんの理解と周知を深める必要があるため、自治会長さんに説明を行いご意見も頂いている。平成19年度は更に理解を深めて頂くための期間としたい。

この間に現地での設置灯数、設置場所の確認と所在、防犯灯街路灯の状況を地域のみなさんと共に確認して行きたい。

自治会のみなさんの不安や誤解を解消のため細部についても、きつちり心えながら平成20年の一元化に向けて進めたい。

農作業補助員の育成図れ

町長 今後協議を行いたい



石川恵美子 議員

米の町、花の町を推奨する本町では、若者園芸農業実践研修支援事業を展開し、後継者育成に取り組んできた。

これからは、集落営農の導入など農家の経営規模も大規模化され、また、花のように専門技術が必要とするものが出ている。長年にわたり取り組んできた農家は補助員も養成されているが、新規者には意欲をもつてやろうとしても農繁期の補助員なしでは作業に支障をきたす。専



専門知識が必要な花管理

門知識をもつ補助員育成を町でも考えられないか。

町長 農業の作業支援制度は、庄内たがわ農協にヘルパーセンターがあるが余目町農協にはなく、シルバー人材センターへ依頼している。もし立ち上げるとすれば、作業の種類毎の需要を調査する必要があるし、専門的な技術を持った支援員となると、技術の習得にも時間を要し、直ぐには行かないと思う。

両農協と今後協議を行い、要請の頻度に応じて対応する必要がある。

先送りされた事業を 優先順位で判断



小野 一晴 議員

県に採択されていた農村総合整備事業だが、「合併することで一

の町になる庄内町で同じ事業が二つ同時進行するのは認められない」との判断があった。そこで、既に着手している旧余目の事業を先行させ、終了後、旧立川の事業に着手することになっているが、その後、事業継続が困難な状況である。

町長 農村総合整備事業は終了したが、町では各集落の要望事項をすべて出してお頂くようお願いをしている。

これまでの経緯で出さないでしまった事業もあるようなので、再度チェックし出揃った段階で、地域の方々の事業に優先順位をつけ住民のみなさんに公開していく。事業毎に町で行うものと国、県に要望するものを整理して対応する。

町も県も財政は厳しい状況にあるが、事業の採択に向け今後とも要請を行って行きたい。



同事業で整備された農村公園





行政支援を検討せよ

町長 財政面からも今後検討



石川 保 議員

18年度一般会計補正予算で決定した地域情報通信基盤整備事業は光ファイバー網を活用し、住民等の超高速インターネット接続環境を整備するものだが、業者も決定し敷設工事着手も目前に迫っている。

当初の工事料金は無料にして頂く様NTTにお願いしている。その他の支援策として、高齢者の方々が病院や健康センターなどと接続し、健康相談、医療相談、安否確認をテレビ電話で行えるような活用も考えられる。全員に同じような支援とはならないかも知れないが、財政的な面も含め今後とも検討していきたい。

たスケジュールと併せ、より利用しやすい環境整備のための支援策など、今後の対応について伺いたい。

町長 事業実施に際し、より多くのみなさんから利用していただくために、接続

一方、町民からは、早期の利用開始を望む声とともに、初期投資費用への負担増など、不安の声も聞こえてくる。

サービス開始に向け



便利になる情報システム

いざのとき万全か

町長 再点検を行い対応



ねらいを定めて

防全般を総点検する必要はある。今後の取り組みを伺いたい。

町長 火災の際に消火資材の不足から初期消火が遅れたとの話は聞いています。消火栓ごとに2ないし3本のホースを配置しているが、ホースを延ばすことで摩擦により圧力が低下する。3本のホースを使った場合、筒先の圧力は4キロ前後と想像され、初期消火の圧力としては十分と思われるが、今後、消火栓の位置、配置されているホースの数の再点検を行い、不足箇所の補充や一定箇所に準備する等対応したい。



奥山 篤弘 議員

近年消防に関しては施設・整備などかなり充実してきていると認識している。しかし、実際火災に遭遇して幾

つかの問題点が浮きぼりになった。日中消防団員が不在がちなのは、以前からの課題である。その補完として消火栓の充実など考えられてきたが、肝心のホースが火災現場に届かないなど、最も基本的なことが欠落している。自主防災組織なども含め、実践に即した消

情報提供とアドバイスを

町長 理事・評議員会で検討



小松 貞逞 議員



いよいよ本場化となる(ひまわり分場)

いと思う。

もし、相当額の定期収入が見込まれれば、自立の道も開かれるものと考えられる。そこで小規模作業所を何をつくるか、つまり、売れるもの、逸品をどうつくるかが課題になると思う。

他の作業所の情報を多く持つ町が、適切なアドバイスをを行うべきと考えるのがいいか。

ひまわり分場が、授産機能を持つ本場となる運びである。小規模作業所で障害者の方が働き、収入を得ることは、社会性、自主性を促すことになり望ま

どうする

町長 退職手当組合議員として対応



日下部勇一 議員

町長の退職金は一期4年で1千916万円とはあまりにも高すぎる。

退職手当組合に引き下げを働きかけるべきでないかと、再々、質問を重ねてきた。今回で一般質問は130回目である。町の負担金は組合の条例24条で規定され、町長分として年間350万6千円、4年間で1千400万円も町民の税金で

負担している。退職金が高ければ、町の負担も少なくなるのである。引下げについて退職手当組合で議論はされているのか伺いたい。

町長 退職金は報酬に準じているため、合併時に報酬額を減額しており退職金も下がることとなる。

しかし、退職手当組合も合併により加盟自治体の減少もあり、財政状況が非常に厳しくなってきた。今後、全国的な状況を調査、比較し退職金だけでなく年金についても、見直しをかける必要があると感じており、退職手当組合議員として意見を出していきたい。



どうみる退職金



追跡 その後どうなった?

対応を4段階評価

A **C**
B **D**

評価に値せず

総務

歳出5億削減せよ

事務事業の見直しによる歳出全般の効率化と財源配分の重点化を進めるなど、不断の努力が求められている。

今後とも持続可能な財政基盤を確保し、自由度の高い行政運営を展開するため「投資的経費を除く歳出の5億円削減」を提言する。

総務課・財政係

3千905万円の増

歳出総額から投資的経費と積立金を差し引いて3千905万円の増額となっている。

18年度と比較して主なものとして、「扶助費」障害者自立支援法の本格施行分3千758万円。「物件費」後期高齢者医療制度システム接続設定等委託料3千24万円。民間保育園の委託保育料4千万円。「補助費等」農地・

遊休財産を 利活用・売却せよ

**土地
建物** **1293
件**

町有の普通財産は土地93件、建物12件となっている。

厳しい財政状況の中で、遊休財産の維持管理には長年経費も多くかかり苦慮している。

普通財産の再利用を分類し、再利用できるもの以外については、売却など有効活用を図るよう取り組むべきである。

総務課・管財係

周知し 売却・賃貸

平成18年度は、旧町営住宅跡地をまとめて売却する手続きをしたが申し込み者が無いため、希望者に必要分を一部売却した。

その他については、11月に行政区長会議において遊休財産リストを提示、各行政区からは率先して取得したいとの意見はなかった。

これからはホームページや町広報等で周知を図り売却又は賃貸を促進する。



一部売却できました

産業建設

農産物の付加価値を創造せよ



期待の青大豆豆富

産業課

よりよい豆富 造りにむけて

こだわりの商品 産地づくりを推進することが不可欠であり、青大豆栽培の啓蒙に努力せよ。

17年から、モデルほ場を設置し、「庄内寄せ豆富」に最適な品種の検討を行っている。

販売方法と、需要に合わせた栽培面積の拡大を図っていく。

地産地消推進事業 学校給食にはこれからの供給システムや生産者組織のあり方に検討が必要。

学校給食の食材供給については、合併前のグループが存続しており、すでに統合とはいかないが、交流や情報交換を通しながら検討していく。

文教厚生

児童・生徒の危機管理

児童・生徒を危険から見守る活動は、本町各地で展開しているが、目的達成のために家庭・地域住民・学校の防犯意識の高揚を諮れ。

教育(委)

新情報システム スタート

平成18年6月に清川地区に見守り隊が結成され、町内全小学校に見守り隊が結成された。

平成19年度4月より庄内町学校安心安全情報システムがスタート。あらかじめ登録した町民(保護者・行政区長・見守り隊・子供10番の連絡所など)に不審者情報の迅速な提供、立川地区においては防災無線も使用することにより、地域全体で子供を守る雰囲気を作成し犯罪の抑止につとめていく。



子供を見守る地域の目